

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,628,197,058	流動負債	779,856,649
現金及び預金	15,900,000	工事未払金	374,158,398
受取手形	1,866,240	リース債務	718,200
完成工事未収入金	1,480,817,879	未払金	145,362,203
未成工事支出金	338,023,457	未払費用	78,734,928
貯蔵品	64,576,655	未成工事受入金	6,088,365
未収収益	83,099	未払法人税等	36,323,072
短期貸付金	657,692,143	未払消費税等	16,296,380
前払費用	6,046,711	賞与引当金	109,967,000
繰延税金資産	54,000,000	その他の流動負債	12,208,103
その他の流動資産	9,190,874	固定負債	125,148,182
固定資産	592,364,197	退職給付引当金	125,148,182
有形固定資産	436,521,770	負債合計	905,004,831
建物	223,019,231	(純資産の部)	
構築物	8,849,052	株主資本	2,304,073,589
機械装置	27,118,645	資本金	90,000,000
車両運搬具	1,801,742	資本剰余金	400,000,000
工具器具備品	26,689,948	その他資本剰余金	400,000,000
土地	148,473,152	利益剰余金	1,814,073,589
リース資産	570,000	利益準備金	22,500,000
無形固定資産	2,500,658	その他利益剰余金	1,791,573,589
電話加入権	1,365,371	特別償却準備金	7,505,541
ソフトウェア	1,135,287	別途積立金	925,000,000
投資その他の資産	153,341,769	繰越利益剰余金	859,068,048
投資有価証券	39,378,942	評価・換算差額等	11,482,835
保証金	8,836,900	その他有価証券評価差額金	11,482,835
長期前払費用	4,925,927	純資産合計	2,315,556,424
繰延税金資産	39,000,000	負債・純資産合計	3,220,561,255
その他の投資等	61,200,000		
資産合計	3,220,561,255		

当期純利益 278,413,491円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

b. 近鉄グループホールディングス株式会社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当期の計算書類への影響は軽微であります。